

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,301,874	9,332,152	21,876,438
経常利益又は経常損失() (千円)	179,907	203,825	706,046
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	44,738	57,691	501,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,119	14,298	525,632
純資産額 (千円)	14,041,818	14,313,668	14,404,653
総資産額 (千円)	22,638,778	25,085,119	23,873,456
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失()金額 (円)	2.92	3.76	32.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	57.1	60.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	84,982	326,361	9,810
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	67,673	149,949	793,123
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	198,515	499,076	242,766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,572,424	1,684,736	1,364,661

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	4.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第2四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. は損失又はキャッシュ・フローの支出を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（宝飾事業関連）

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い株式会社仲庭時計店を連結子会社にしております。

この結果、平成26年9月30日現在で当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府主導による金融・財政政策により、企業業績の改善による景気回復の兆しも見られた反面、消費税増税及び自然災害の影響等により個人消費は低調に推移しており、先行き不透明な状況となりました。

このような中で、当社グループでは、中期経営計画「Brilliant55」の最終年度として予算達成に向けて事業収益力、競争力強化のための商品戦略、チャネル戦略を構築してまいりました。特に百貨店事業の関西地域のネットワーク強化につなげるため、関西地域に百貨店売り場を持つ株式会社仲庭時計店の全株式を9月に取得しております。

しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による4月以降の売上減少が当初予想より長引いていること、また増税後の消費マインドの低下による影響が続いていることから商況は厳しいものとなりました。

この結果当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、93億32百万円（前年同期比9.4%減少）、営業損失2億16百万円（前年同期 営業利益1億84百万円）、経常損失2億3百万円（前年同期 経常利益1億79百万円）、四半期純損失57百万円（前年同期 四半期純利益44百万円）となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業の売上高91億60百万円（前年同期101億63百万円で10億3百万円の減少）、貸ビル事業の売上高21百万円（前年同期19百万円で1百万円の増加）、健康産業事業の売上高1億19百万円（前年同期1億18百万円で1百万円の増加）、その他（太陽光発電事業）の売上高30百万円（前年同期は実績なし）となっております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、250億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円の増加となりました。

流動資産は11億32百万円増加し、172億9百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3億26百万円、受取手形及び売掛金の減少5億97百万円、商品及び製品の増加12億90百万円等によります。

固定資産は79百万円増加し、78億75百万円となりました。これは、投資有価証券の増加42百万円等によります。

(負債)

負債は107億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2百万円の増加となりました。

流動負債は93億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円の増加となりました。これは短期借入金金の増加14億56百万円等によります。

固定負債は28百万円減少し、14億42百万円となりました。これは長期借入金金の減少96百万円及び退職給付に係る負債の増加46百万円等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、143億13百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億26百万円(前年同四半期は84百万円の使用)であります。これは、棚卸資産の増加額4億60百万円、税金等調整前四半期純損失1億17百万円、仕入債務の減少額2億68百万円等の減少要因があった一方、売上債権の減少額7億7百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億49百万円(前年同四半期は67百万円の使用)であります。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億88百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4億99百万円(前年同四半期は1億98百万円の使用)であります。その主な要因は、短期借入の純増加額7億6百万円、長期借入金の返済による支出1億10百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレス等の継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレス及びカットリング新製品の開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～平成26年9月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	4.57
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番2号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	704	4.20
長堀クリエイイト株式会社	東京都文京区湯島2丁目30-1	700	4.17
長堀 守弘	東京都台東区	673	4.02
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.43
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	332	1.98
計	-	6,195	36.94

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,330,000	153,300	-
単元未満株式	普通株式 5,776	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,300	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	1,437,600	-	1,437,600	8.57
計	-	1,437,600	-	1,437,600	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,841	1,756,522
受取手形及び売掛金	3,081,306	2,483,867
商品及び製品	10,278,050	11,568,692
仕掛品	202,874	222,077
原材料及び貯蔵品	635,398	599,948
繰延税金資産	263,421	357,569
その他	227,600	259,710
貸倒引当金	41,073	38,703
流動資産合計	16,077,420	17,209,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,057	2,634,235
減価償却累計額	1,685,069	1,726,418
建物及び構築物(純額)	943,988	907,817
機械装置及び運搬具	1,815,614	1,821,694
減価償却累計額	1,473,113	1,486,545
機械装置及び運搬具(純額)	342,501	335,149
土地	3,495,682	3,495,682
建設仮勘定	453,028	452,542
その他	1,029,876	996,932
減価償却累計額	702,735	664,857
その他(純額)	327,140	332,075
有形固定資産合計	5,562,341	5,523,266
無形固定資産	129,375	113,010
投資その他の資産		
投資有価証券	985,873	1,028,405
長期貸付金	236,976	236,321
繰延税金資産	678	22
その他	1,136,473	1,229,286
貸倒引当金	255,682	254,880
投資その他の資産合計	2,104,319	2,239,155
固定資産合計	7,796,036	7,875,432
資産合計	23,873,456	25,085,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,468	1,646,681
短期借入金	5,455,117	6,911,702
1年内返済予定の長期借入金	223,752	210,652
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	93,655	54,498
賞与引当金	162,780	124,674
役員賞与引当金	13,155	8,300
その他	474,409	372,037
流動負債合計	7,997,339	9,328,545
固定負債		
長期借入金	523,606	426,630
退職給付に係る負債	476,126	522,643
役員退職慰労引当金	132,681	140,937
繰延税金負債	865	23,682
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	281,335	272,163
固定負債合計	1,471,464	1,442,905
負債合計	9,468,803	10,771,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,063,166	3,928,796
自己株式	481,380	481,388
株主資本合計	15,180,925	15,046,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,291	92,877
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	39,058	35,864
その他の包括利益累計額合計	776,271	732,879
純資産合計	14,404,653	14,313,668
負債純資産合計	23,873,456	25,085,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	10,301,874	9,332,152
売上原価	7,001,603	6,379,077
売上総利益	3,300,270	2,953,075
販売費及び一般管理費	1 3,115,492	1 3,169,527
営業利益又は営業損失 ()	184,778	216,452
営業外収益		
受取利息	658	603
受取配当金	17,285	20,477
為替差益	-	13,488
貸倒引当金戻入額	6,284	5,771
その他	30,601	23,349
営業外収益合計	54,829	63,690
営業外費用		
支払利息	45,751	38,354
手形売却損	5,680	4,140
為替差損	2,200	-
その他	6,067	8,568
営業外費用合計	59,701	51,064
経常利益又は経常損失 ()	179,907	203,825
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,810
負ののれん発生益	-	65,641
固定資産売却益	-	1,311
特別利益合計	-	86,763
特別損失		
固定資産除売却損	1,463	106
店舗閉鎖損失	-	100
その他	1,192	-
特別損失合計	2,655	206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	177,251	117,268
法人税、住民税及び事業税	71,479	36,894
法人税等調整額	61,033	96,471
法人税等合計	132,512	59,577
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	44,738	57,691
四半期純利益又は四半期純損失 ()	44,738	57,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,738	57,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,272	46,586
為替換算調整勘定	18,108	3,194
その他の包括利益合計	41,380	43,392
四半期包括利益	86,119	14,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,119	14,298

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,251	117,268
減価償却費	107,750	112,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,281	4,360
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,525	8,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,177	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,516
受取利息及び受取配当金	17,943	21,080
支払利息	45,751	38,354
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,810
負ののれん発生益	-	65,641
売上債権の増減額(は増加)	3,523	707,721
たな卸資産の増減額(は増加)	58,436	460,269
仕入債務の増減額(は減少)	33,545	268,672
その他	143,973	159,064
小計	144,622	232,942
利息及び配当金の受取額	17,870	20,988
利息の支払額	46,612	38,267
法人税等の支払額	200,862	76,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,982	326,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,853	-
定期預金の払戻による収入	67,843	-
有形固定資産の取得による支出	124,242	48,111
無形固定資産の取得による支出	9,621	7,962
投資有価証券の取得による支出	717	723
投資有価証券の売却による収入	-	50,423
貸付けによる支出	300	42,950
貸付金の回収による収入	1,996	43,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	188,910
その他	40,221	32,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,673	149,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,589	706,584
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	103,086	110,076
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	196	7
配当金の支払額	76,682	76,678
その他	8,961	10,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,515	499,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,268	2,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,903	320,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,328	1,364,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,424	1,684,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社仲庭時計店を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	978,401千円	553,998千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	1,037,160千円	1,108,215千円
賞与引当金繰入額	108,065千円	105,702千円
退職給付費用	31,839千円	33,883千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,475千円	7,020千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,649,770千円	1,756,522千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,345千円	71,785千円
現金及び現金同等物	1,572,424千円	1,684,736千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,163,805	19,159	118,909	10,301,874	-	10,301,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,528	-	7,528	7,528	-
計	10,163,805	26,688	118,909	10,309,402	7,528	10,301,874
セグメント利益又はセグメント損失()	186,331	10,895	12,448	184,778	-	184,778

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,160,203	21,049	119,987	9,301,240	30,912	9,332,152	-	9,332,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,964	-	2,964	-	2,964	2,964	-
計	9,160,203	24,013	119,987	9,304,204	30,912	9,335,116	2,964	9,332,152
セグメント利益又はセグメント損失()	232,168	8,924	12,616	235,860	19,408	216,452	-	216,452

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致していません。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

宝飾事業セグメントにおいて、株式会社仲庭時計店の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益65,641千円を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては65,641千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社仲庭時計店

事業の内容：宝飾品、時計の小売業及びそれに関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

販売チャネル政策において、当社の百貨店事業における関西地域のネットワーク強化を図り、株式会社仲庭時計店と当社の顧客基盤を含む事業資産の効率的な運用、シナジー効果の発揮により、一層の成長、それによる当社グループの企業価値及び株主価値向上に価するものと判断し、本株式取得を実施する事と致しました。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社仲庭時計店(結合後企業の名称の変更はありません。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社仲庭時計店の全株式を現金を対価として取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日は第2四半期連結決算日としたため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	-千円
合計		10,000千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額 65,641千円

発生要因 企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,144,625千円
固定資産	60,098千円
資産合計	1,204,724千円
流動負債	1,099,082千円
固定負債	30,000千円
負債合計	1,129,082千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円92銭	3円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	44,738	57,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に 係る四半期純損失金額()(千円)	44,738	57,691
普通株式の期中平均株式数(株)	15,336,116	15,335,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....76,678千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。